

2026年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社シンコーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 312A URL <https://www.shinko-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 香太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 應矢 満弦 TEL 03 (5797) 7318
 中間発行情報提出予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期中間期の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	2,799	5.7	△134	-	△149	-	△139	-
2025年10月期中間期	2,648	12.5	83	△49.3	73	△54.3	22	△72.3

（注）包括利益 2026年10月期中間期 △139百万円（-） 2025年10月期中間期 22百万円（△72.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△291.17	-
2025年10月期中間期	47.73	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	7,196	617	8.6
2025年10月期	5,033	757	15.0

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 617百万円 2025年10月期 757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	0.00	0.00	0.00
2026年10月期	0.00		
2026年10月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

現時点で合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規1社（社名）日産温調株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	480,000株	2025年10月期	480,000株
2026年10月期中間期	一株	2025年10月期	一株
2026年10月期中間期	480,000株	2025年10月期中間期	480,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の追加関税の影響などを受けて外需は一進一退となったものの、好調な賃上げを背景に、個人消費が持ち直し、設備投資も企業業績の改善に支えられ、堅調に推移するなど、内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方で、中東地域における緊張の長期化により、原油価格が不安定となり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と民間企業の設備投資に支えられ、建設需要は安定的に推移しました。一方で、建設資材の価格高止まり、労務費の上昇及び労務需給の逼迫等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「高い技術力と生産性、そして深い人間性」によって、どのような環境下においても、顧客に寄り添うことで信頼を得て、持続的に発展できる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の向上に向け取り組んでおります。

具体的には、当社グループの強みである、配管・製缶等のニーズに合わせた自社製作力を活かした受注力の強化、的確な原価管理による適切な利益の確保、品質の向上、人的資源の補充と強化、業務改善・効率化などの施策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間に比べ151,018千円(5.7%)増の2,799,576千円、営業損失は134,444千円(前中間連結会計期間は営業利益83,521千円)、経常損失は149,134千円(前中間連結会計期間は経常利益73,799千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は139,759千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益22,911千円)となりました。

営業損失など損失を計上することとなった主な要因は、M&A費用等の一時費用が発生したことによります。

なお、当社は、建設設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,303,443千円(42.0%)増の4,403,987千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,050,528千円、完成工事未収入金140,572千円、契約資産89,963千円の増加であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ859,647千円(44.5%)増の2,792,852千円となり、主な内訳は、のれん556,384千円、繰延税金資産97,123千円の増加であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,163,091千円(43.0%)増の7,196,839千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,374,594千円(51.1%)増の4,065,413千円となり、主な内訳は、工事未払金1,021,698千円、短期借入金141,816千円、1年内返済予定の長期借入金145,402千円の増加であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ928,256千円(58.5%)増の2,514,040千円となり、主な内訳は、社債23,000千円、長期借入金739,336千円、役員退職慰労引当金46,123千円、退職給付に係る負債110,743千円の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,302,850千円(53.8%)増の6,579,454千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139,759千円(18.5%)減の617,385千円となり、主な内訳は、利益剰余金の減少139,759千円であります。

この結果、自己資本比率は8.6%(前連結会計年度末は15.0%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、916,074千円増の2,452,638千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は155,955千円(前中間連結会計期間に得られた資金は293,615千円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が149,134千円であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は192,118千円(前中間連結会計期間に使用した資金は33,317千円)となりまし

た。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が230,507千円、有形固定資産の取得による支出が30,117千円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は879,912千円(前中間連結会計期間に使用した資金は3,551千円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,000,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が116,088千円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年10月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定としております。詳細は、本日公表した「2026年10月期通期業績予想の修正(未定)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,817	2,851,345
受取手形	236,229	229,363
完成工事未収入金	449,631	590,204
契約資産	558,660	648,623
未成工事支出金	3,663	16,423
原材料及び貯蔵品	15,127	20,273
未収還付法人税等	9,783	—
その他	26,630	47,753
流動資産合計	3,100,543	4,403,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,960	565,426
機械装置及び運搬具（純額）	45,207	39,896
工具、器具及び備品（純額）	16,831	20,715
土地	690,158	690,158
リース資産	16,652	29,472
建設仮勘定	5,139	25,100
有形固定資産合計	1,353,950	1,370,770
無形固定資産		
のれん	498,897	1,055,282
ソフトウェア	1,697	5,287
その他	1,891	2,336
無形固定資産合計	502,485	1,062,905
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	1,795	9,715
繰延税金資産	19,569	116,692
その他	50,404	227,768
投資その他の資産合計	76,768	359,176
固定資産合計	1,933,204	2,792,852
資産合計	5,033,748	7,196,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	793,650	1,815,348
支払手形	-	55,950
短期借入金	1,124,247	1,266,064
1年内返済予定の長期借入金	183,984	329,386
リース債務	1,300	9,661
未払金	63,362	74,697
未成工事受入金	304,852	257,249
未払法人税等	46,600	5,134
未払消費税等	46,854	33,826
契約負債	63,916	133,869
賞与引当金	15,867	21,337
完成工事補償引当金	3,012	1,178
その他	43,170	61,709
流動負債合計	2,690,819	4,065,413
固定負債		
社債	-	23,000
長期借入金	1,443,052	2,182,388
リース債務	18,148	23,680
繰延税金負債	6,061	3,004
役員退職慰労引当金	76,533	122,657
退職給付に係る負債	32,365	143,109
資産除去債務	9,622	13,691
その他	-	2,508
固定負債合計	1,585,784	2,514,040
負債合計	4,276,603	6,579,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金	733,144	593,385
株主資本合計	757,144	617,385
純資産合計	757,144	617,385
負債純資産合計	5,033,748	7,196,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,648,557	2,799,576
売上原価	2,174,486	2,370,890
売上総利益	474,070	428,686
販売費及び一般管理費	390,549	563,130
営業利益又は営業損失(△)	83,521	△134,444
営業外収益		
受取利息	949	1,687
補助金収入	—	4,697
その他	1,973	1,571
営業外収益合計	2,923	7,956
営業外費用		
支払利息	11,791	21,013
その他	854	1,632
営業外費用合計	12,645	22,646
経常利益又は経常損失(△)	73,799	△149,134
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	73,799	△149,134
法人税、住民税及び事業税	45,013	△1,062
法人税等調整額	5,874	△8,312
法人税等合計	50,887	△9,374
中間純利益又は中間純損失(△)	22,911	△139,759
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	22,911	△139,759

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	22,911	△139,759
中間包括利益又は中間包括損失 (△)	22,911	△139,759
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益又は親会社株主に係 る中間包括損失	22,911	△139,759

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	73,799	△149,134
減価償却費	32,848	32,453
のれん償却額	29,371	29,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,450	△949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,448	2,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,431	16,588
受取利息及び受取配当金	△950	△1,687
支払利息	11,791	21,013
補助金収入	—	△4,697
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	125,890	20,428
契約資産の増減額(△は増加)	△7,763	△30,319
受取手形の増減額(△は増加)	△4,024	6,866
契約負債の増減額(△は減少)	64,393	69,952
工事未払金の増減額(△は減少)	78,827	△25,743
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△43,892	△47,602
その他	25,401	△49,590
小計	394,025	△110,734
利息及び配当金の受取額	949	1,666
利息の支払額	△11,739	△20,936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,619	△30,649
補助金の受取額	—	4,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,615	△155,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,737	△30,117
無形固定資産の取得による支出	△650	△5,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	230,507
その他	△3,930	△3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,317	192,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	94,312	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△95,552	△116,088
リース債務の返済による支出	△2,311	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,551	879,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,747	916,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,352	1,536,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,992,099	2,452,638

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 日産温調株式会社
事業の内容 管工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、日産温調株式会社と同業であります。営業エリアの重複がなく、業績拡大に直結することや、資材の共同購入によりコスト削減等のシナジー効果が期待されることから、当社グループ全体の発展に貢献すると考えております。

③ 企業結合日

株式取得日 2026年2月18日
みなし取得日 2026年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年3月31日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,121,040	千円
取得原価		1,121,040	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	113,083	千円
-------------------	---------	----

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

585,756千円

② 発生原因

主として日産温調株式会社の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,806,225	千円
固定資産	294,214	千円
資産合計	2,100,439	千円
流動負債	1,382,017	千円
固定負債	183,139	千円
負債合計	1,565,156	千円

(7) 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報の注記)

当社グループは、建設設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。